

「第3次安倍内閣への要望」建議について

～成長再加速に全力を～

【問合先】

大阪商工会議所 経済産業部（近藤・小林・西田）

Tel : 06-6944-6304

【概要】

- 大阪商工会議所は、本日開催の常議員会において「第3次安倍内閣への要望」を決議した。
新内閣発足日に内閣総理大臣はじめ政府関係機関・与党幹部などに建議する。
- 今回の要望では、第3次安倍内閣の最優先課題について、円安のダメージを緩和し、経済を力強い拡大成長軌道に乗せるとともに、財政健全化目標達成に向けた道筋を再構築することであると主張。金融緩和に大きく依存してきた経済政策から脱し、アベノミクスの本丸である成長戦略に本腰を入れるべきと強調している。
- このため、まずは消費税再引き上げ（平成29年4月）までの2年余を「拡大成長集中期間」と位置づけ、景気拡大の実現と財政再建に専念するよう求めるとともに、その第一歩となる今年度補正予算ならびに来年度予算編成、来年度税制改正に際し、経済のパイ拡大に明確に照準を合わせるよう強く要望している。
- 具体的には、差し迫った課題である円安のダメージ緩和策の推進、大詰めを迎える補正予算編成の焦点となっている「新ものづくり補助金」「小規模事業者持続化補助金」「創業補助金」の大幅拡充、外形標準課税の適用拡大はじめ中小法人への課税強化反対などを強調している。同時に、今後の成長分野であるライフサイエンス産業や観光・インバウンドの振興、リニア中央新幹線の全線同時開業など、関西・大阪を地方創生の先導役と位置づけ、各種プロジェクトの推進を求めている。
- 要望項目数は合計26（うち新規6項目）。

【特徴的な要望項目】

I 円安のダメージ緩和策の推進（資料2：1～2ページ）

- 企業にとって最も困るのは、為替水準の急激な変動。円安の是正と安定を期すべき。
- 同時に、コスト転嫁対策の徹底、資金繰り支援策の拡充、エネルギーコストの引き下げなど、円安のダメージ緩和に向けた対応策を急ぐべき。

II 企業活力増進に資する補正予算編成と税制改正（資料2：2～3ページ）

◆実需拡大に直結する補正予算編成

- 設備投資や販路開拓支援策として有効な「新ものづくり補助金」「小規模事業者持続化補助金」および創業増加に資する「創業補助金」は、安倍政権の代表的な中小企業支援策。今年度補正予算での大幅拡充とともに、予算を恒常化すべき。
- 経済波及効果の大きい住宅需要を喚起するため、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置を拡充するとともに、住宅エコポイント制度を復活すべき。

◆企業の税負担軽減による経済活力の増進

- 法人実効税率と中小法人軽減税率を確実に引き下げるべき。
- 外形標準課税の適用拡大や、繰越欠損金の使用制限など中小法人への課税強化には断固反対。
- 消費税の複数税率の導入は、税率の線引きを巡り取引先とのトラブルや事務負担増大など中小企業への悪影響が大きく、強く反対。

III 成長戦略の力強い推進（資料2：3～7ページ）

◆国家戦略特区を活用した対日投資促進

- 会社設立準備中の外国人に該当する適当な在留資格がないことが、外国企業の日本進出や外国人による創業の大きな障害。国家戦略特区内で会社設立する外国企業や外国人に対し、6カ月程度を有効期間とする「投資・経営」の在留資格を創業に先行して特別に付与すべき。

◆医療機器等における条件付き、期限付き承認制度の創設

- 医療機器等の開発のスピードアップを促し、国際競争力を強化するため、安全性が確保された医療機器等に関し、有効性が推定された段階で、条件付き、期限付きで承認すべき。

◆「地方創生キャラバン」（仮称）の全国行脚

- 地方創生の主たる担い手である地域の中小企業の生の声を施策に反映させるため、地方創生担当大臣はじめ政府関係者が全国を行脚する「地方創生キャラバン」（仮称）を創設すべき。

IV 財政再建に向けた持続可能な社会保障制度の構築（資料2：7ページ）

- 財政健全化目標達成に向けた道筋の再構築を急ぐとともに、持続可能な社会保障制度確立に向け、負担の上限に関する国民的な合意形成と、徹底した給付の重点化、効率化を図るべき。

以上

<添付資料>

- ・資料1：「第3次安倍内閣への要望」（フレーム）
- ・資料2：「第3次安倍内閣への要望」（本文）

第3次安倍内閣への要望 フレーム

～成長再加速に全力を～

平成26年12月

大阪商工会議所

基本的考え方

- ◆改めて国民からの負託を受けた安倍政権には、金融緩和に大きく依存してきた経済政策から脱し、アベノミクスの本丸である成長戦略と、財政再建二本腰を入れて邁進されることを切望。
- ◆第3次安倍内閣の最優先課題は、輸入物価高など円安のダメージを緩和するとともに、景気の腰折れを何としても防ぎ、力強い拡大成長軌道に乗せていくこと。同時に、財政健全化目標達成に向けた道筋の再構築が急務。消費税再引き上げ（平成29年4月）までの2年余を「拡大成長集中期間」と位置づけ、景気拡大の実現と財政再建に専念することが不可欠。
- ◆具体的には、円安のダメージ緩和策を急ぐとともに、成長戦略の第一歩となる今年度補正予算ならびに来年度予算編成、税制改正に際し、経済のパイ拡大に明確に照準を合わせる必要。

I 円安のダメージ緩和策の推進

- 1 急激な円安の是正と安定
- 2 コスト転嫁対策の徹底
- 3 資金繰り支援策の拡充
- 4 輸入農産物の価格安定（関税の機動的引き下げ）
- 5 エネルギーコストの引き下げ

II 企業活力増進に資する補正予算編成と税制改正

- 1 実需拡大に直結する補正予算編成
 - 1) 新ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、創業補助金の大幅拡充
 - 2) 国内消費喚起に向けた住宅取得支援策の拡充、延長
- 2 企業の税負担軽減による経済活力の増進
 - 1) 法人実効税率と中小法人軽減税率の確実な引き下げ
 - 2) 外形標準課税の適用拡大など中小法人への課税強化反対
 - 3) 消費税の複数税率導入反対

III 成長戦略の力強い推進

1 国家戦略特区を活用した成長加速

- 1) 国家戦略特区を活用した関西・大阪の「国際未来医療拠点」の形成
- 2) 国家戦略特区を活用した対日投資促進

2 新たな成長産業の立地促進

＜A ライフサイエンス産業の振興＞

- 1) 医療機器等における条件付き、期限付き承認制度の創設
- 2) PMDA-WESTの機能強化
- 3) 日本医療研究開発機構の西日本拠点の大阪設置

＜B 観光・インバウンドの振興＞

- 1) 観光振興に向けた地域の取り組みへの支援策強化
- 2) 「ワールド・スポーツ・トリプリーヤー」を契機とした日本全体の活性化
- 3) 大阪城公園の国際観光拠点化に向けた規制改革
- 4) 外国人観光客の消費促進に向けた免税申請手続きの簡素化

3 安価で安定的な電力確保

安全が確認された原子力発電所の早期再稼働

4 地方創生の推進

- 1) 「地方創生キャラバン」（仮称）の全国行脚
- 2) 「企業版ふるさと納税」（仮称）の創設
- 3) リニア中央新幹線の全線（東京－大阪間）同時開業
- 4) 2016年スポーツ・文化版ダボス会議の関西開催に向けた支援
- 5) 西日本の拠点たる関西・大阪のインフラ整備

IV 財政再建に向けた持続可能な社会保障制度の構築

平成26年12月

第3次安倍内閣への要望

～成長再加速に全力を～

大阪商工会議所

改めて国民からの負託を受けた安倍政権には、金融緩和に大きく依存してきた経済政策から脱し、アベノミクスの本丸である成長戦略と、財政再建に本腰を入れて邁進されることを切望している。

第3次安倍内閣の最優先課題は、輸入物価高など円安のダメージを緩和するとともに、景気の腰折れを何としても防ぎ、力強い拡大成長軌道に乗せていくことである。同時に、財政健全化目標達成に向けた道筋の再構築が急務と考える。

このため、まずは消費税再引き上げ（平成29年4月）までの2年余を「拡大成長集中期間」と位置づけ、景気拡大の実現と財政再建に専念することが不可欠である。

具体的には、円安のダメージ緩和策を急ぐとともに、成長戦略の第一歩となる今年度補正予算ならびに来年度予算編成、税制改正に際し、経済のパイ拡大に明確に照準を合わせるなど、下記諸点につき特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

I 円安のダメージ緩和策の推進

かつての超円高からの脱却は、輸出採算の改善や訪日外国人客の消費拡大、株価の大幅な上昇につながるなど、景気好転の起爆剤となった。一方、輸出数量は伸び悩み、国内の生産活動への波及効果は限定的であるほか、中小部品メーカーなどでは輸入物価の上昇を十分売値に転嫁できないなど負の側面も目立っている。ダメージ緩和に向けた対応策を急がりたい。

1 急激な円安の是正と安定

企業経営にとって最も困るのは、為替水準の急激な変動である。については、これ以上の円安抑止と相場安定に万全を期されたい。

2 コスト転嫁対策の徹底

中小企業における最大の経営課題は、輸入原材料価格や電気料金など相次ぐコストアップを十分売値に転嫁できない点である。政府にあっては、消費増税に際して講じた施策と同様、コスト転嫁対策を徹底されたい。

3 資金繰り支援策の拡充

急激なコストアップにより苦境に陥った中小企業を支援するため、政策金融機関による低利融資制度を拡充されたい。

4 輸入農産物の価格安定（関税の機動的引き下げ）

円安の進行に伴い輸入原材料価格が高止まりする中、農産物などに課されている関税や調整金などは、企業にとって相当の重荷であり、競争力低下につながるものと危惧される。そこで、価格が高騰している輸入品目については、関税、調整金、マークアップを機動的に引き下げられたい。

5 エネルギーコストの引き下げ

原子力発電所が長期間停止し、石油や石炭へのエネルギー依存度アップを余儀なくされている中、円安進行による輸入燃料価格の高止まりが企業経営を圧迫している。このため、エネルギー使用合理化等事業者支援補助金の強化やグリーン投資減税の拡充、延長など、省エネ投資促進策を充実されたい。同時に、再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免措置の拡充、地球温暖化対策税のさらなる引き上げ凍結など、負担軽減策を講じられたい。

Ⅱ 企業活力増進に資する補正予算編成と税制改正

1 実需拡大に直結する補正予算編成

1) 新ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、創業補助金の大幅拡充

安倍政権の代表的な中小企業支援策である「新ものづくり補助金」「小規模事業者持続化補助金」は、設備投資や販路開拓支援策として極めて有効である。また、「創業補助金」は創業増加に資する制度である。今年度補正予算において大幅に拡充するとともに、持続性のある制度とするため予算を恒常化されたい。

2) 国内消費喚起に向けた住宅取得支援策の拡充、延長

経済波及効果が大きい住宅需要を喚起するため、税財政両面から思い切った支援策を講じられたい。

具体的には、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置（平成26年まで省エネ・耐震住宅1000万円、一般住宅500万円まで非課税）の拡充や、不動産取得税の軽減措置（平成27年3月31日まで3%（本則：4%）、土地に係る課税標準を2分の1に軽減）の延長など、住宅取得支援税制を拡充、延長されたい。

また、省エネ基準を満たす住宅の購入や改修に際し、商品と交換できる住宅エコポイント制度を復活するとともに、住宅ローンの負担軽減措置を拡充されたい。

2 企業の税負担軽減による経済活力の増進

1) 法人実効税率と中小法人軽減税率の確実な引き下げ

わが国の法人実効税率は、諸外国と比べ際立って高い状況にある。海外企業との競争条件を改善するため、法人実効税率を来年度から数年で20%台にまで確実に引き下げられたい。

また、地方創生の主たる担い手である中小法人の軽減税率を引き下げるとともに、適用所得金額を引き上げられたい。法人実効税率引き下げの恩恵を受けない中小法人も多く、少なくとも15.0%（適用期限：平成27年3月31日）の軽減税率は延長されたい。

2) 外形標準課税の適用拡大など中小法人への課税強化反対

外形標準課税の適用拡大や、繰越欠損金の使用制限など中小法人への課税強化は、地域経済や雇用へのダメージが計り知れず、断固反対する。

3) 消費税の複数税率導入反対

消費税の複数税率は、税率の線引きを巡り取引先、顧客、税務当局などとの間でトラブルが生じる可能性が高いほか、事務負担の増大や免税事業者が取引から排除される懸念もあるなど、中小企業に対する悪影響が大きい。また、社会保障財源を毀損することから、導入に強く反対する。

Ⅲ 成長戦略の力強い推進

1 国家戦略特区を活用した成長加速

1) 国家戦略特区を活用した関西・大阪の「国際未来医療拠点」の形成

成長戦略の目玉である国家戦略特区の本格始動を強く期待する。特に関西圏では区域方針として「健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成」が目標とされており、地元の取り組みを精力的に支援されたい。

具体的には、関西・大阪に、①研究機能を持つ先進医療病院、②医療、特許、医工連携などの人材を育成する教育機関、③創薬、医療機器、食品などヘルスケア分野の産業化のためのプラットフォームを整備する「国際未来医療拠点」を構想している。国としてもこうした活動を強力に後押しされたい。あわせて、次の施策を展開されたい。

- 安全性が確認された医療機器等に関しては、有効性が推定された段階で、条件付き、期限付きで承認されたい。
- 臨床研究中核病院の連携病院についても「臨床研究中核病院等と同水準の国際医療拠点」と位置づけ、保険外併用療法に関する特例を認められたい。
- 医師主導型治験の承認迅速化を図られたい。

2) 国家戦略特区を活用した対日投資促進

会社設立準備中の外国人に該当する適当な在留資格がないことが、外国企業の日本進出や、外国人による創業の大きな障害となっている。そのため、まずは国家戦略特区内で会社設立を希望する外国企業や外国人に対し、一定の条件のもと、6カ月程度を有効期間とする「投資・経営」の在留資格を、創業に先行して付与する特別措置を創設されたい。

2 新たな成長産業の立地促進

外貨の主要な稼ぎ手であった製造業の海外現地生産拡大などにより、円安の進行にもかかわらず輸出攻勢をかけるチャンスを生かし切れていない事態を憂慮している。今後重要となるのは、円安を生かせる新しい産業立地を構築し、経済の体質改善を進めることである。外貨獲得を担う競争力ある産業の振興と、中小企業の有望分野への円滑な参入を支援されたい。

《A ライフサイエンス産業の振興》

今後の市場拡大が期待される医療機器や創薬などライフサイエンス産業を、世界のマーケットで通用する新しい輸出産業として育てるべく、次の施策を精力的に実施されたい。

1) 医療機器等における条件付き、期限付き承認制度の創設

医療機器等の開発のスピードアップを促し、国際競争力を強化するため、再生医療における承認制度と同様、安全性が確認された医療機器等に関しては、有効性が推定された段階で、条件付き、期限付きで承認されたい。

2) PMDA-WESTの機能強化

平成25年10月より大阪に設置されたPMDA-WESTにおける業務は、薬事戦略相談ならびにGMP実地調査に限定されている。関西・大阪地域は、医薬品、医療機器、再生医療についての研究や事業化への取り組みが活発であることから、審査機能を含め業務を大幅に拡充されたい。

3) 日本医療研究開発機構の西日本拠点の大阪設置

日本医療研究開発機構が発足予定であることを歓迎する。については、医薬品、医療機器、再生医療などの分野で先進的な大学、研究機関、企業が集積するとともに、全国に先駆けて創薬や医療機器開発などの支援を推進している大阪に、同機構の西日本拠点を設置されたい。その際、医療機器開発支援ネットワークの西日本拠点機能を、同事業で国内随一の支援実績を有する大阪商工会議所に担わされたい。また、創薬支援ネットワークの拠点機能を大阪に残されたい。

あわせて、「健康・医療戦略」において国際医療事業推進の中核組織と位置づけられている Medical Excellence JAPAN (MEJ) について、西日本拠点 (MEJ-WEST) を大阪に設置されたい。

《B 観光・インバウンドの振興》

円安はインバウンド推進にとっては大きな追い風となっている。中小企業をはじめ関連産業の裾野が広く、国内消費の刺激や雇用拡大など即効性が期待できる観光・インバウンド推進を、地方創生、成長戦略の大きな柱の一つと位置づけ、予算、税制、規制改革などの施策を集中投入されたい。

1) 観光振興に向けた地域の取り組みへの支援策強化

新しい観光拠点の開発やMICEによる外国人客誘致に向けたプロモーション活動、外国語や絵文字による案内表示や無料Wi-Fiサービスの拡充、観光バス駐車場の充実など、観光振興に向けた地域の取り組みを強力に支援されたい。

2) 「ワールド・スポーツ・トリプルイヤー」を契機とした日本全体の活性化

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会は、わが国全体が大きく飛躍する起爆剤となる。また、2019年にはラグビーの世界カップ、2021年にはワールド・マスターズ・ゲームズが関西などで開催の運びとなっている。こうした「ワールド・スポーツ・トリプルイヤー」を一体的にプロモーションし、スポーツ・ツーリズムのムーブメントを喚起することにより、東京のみならず日本全体の観光振興や魅力発信に確実につなげられたい。

3) 大阪城公園の国際観光拠点化に向けた規制改革

国全体の目標である訪日外国人客増大の一環として、民間の自由な発想と活力により大阪城公園を西日本における国際観光拠点として整備するため、抜本的な規制改革（文化財保護法、都市公園法、国有財産法）を実現されたい。

具体的には、大阪城公園の大半は国の特別史跡に指定されており、同エリアでの新たな施設設置は、文化財保護法などにより規制されている。歴史的文化的資産の有効活用のため、特別史跡の現状変更が可能となるよう規制を緩和されたい。

4) 外国人観光客の消費促進に向けた免税申請手続きの簡素化

輸出物品販売場での消費税免税申請手続きについて、諸外国で一般的な出国

時還付手続きの導入など、輸出免税取引制度を観光振興の観点から抜本的に見直されたい。少なくとも、外国人観光客の利便性向上や商店街活性化に向け、商店街単位で免税申請手続きが可能となるような方策を検討されたい。

3 安価で安定的な電力確保

慢性的な電力不足と料金の高止まりは、アベノミクスのアキレス腱となりかねない。ましてや、これ以上エネルギーコストがアップする事態に陥れば、特に中小企業への深刻なダメージは必至である。電力の安定供給と料金抑制を実現するため、安全が確認された原子力発電所については、政府が責任を持って、立地自治体など関係者との合意形成を図り、早期の再稼働を実現されたい。

4 地方創生の推進

安倍政権の今後の大きな課題は、東京一極集中を是正しアベノミクスの効果を広く全国に波及させることにある。とりわけ、意欲ある中小企業や今後マーケットの拡大が期待できる有望分野（ライフサイエンス、観光など）の集積の厚い関西・大阪を、地方創生の先導役と位置づけ、各種プロジェクトを精力的に推進されたい。

1) 「地方創生キャラバン」(仮称)の全国行脚

地方創生の推進に際しては、その主たる担い手である地域の中小企業の生の声を施策に反映させるため、地方創生担当大臣はじめ政府関係者が全国を行脚する「地方創生キャラバン」(仮称)を創設されたい。

2) 「企業版ふるさと納税」(仮称)の創設

東京一極集中是正と地方創生のためには、本店を東京都に置く企業が創業地の自治体などに寄附を行った場合、個人の場合と同様、その一定割合までの額を東京都の法人事業税、法人都民税や、法人税から税額控除できる、「企業版ふるさと納税」(仮称)など思い切った措置が必要と考える。国を挙げて地方創生を加速していくシンボリックな施策として検討されたい。

3) リニア中央新幹線の全線(東京―大阪間)同時開業

リニア中央新幹線は、地方創生を担うインフラとして期待されている。しかし、現在の計画では、2027年に東京―名古屋間が開業し、それから18年後の2045年に名古屋―大阪間が整備されることとなっている。リニア中央新幹線は東京―大阪間を直結することでその機能を十分発揮し、効果が得られる事業であり、全線同時開業が不可欠である。ついては、現行の整備計画に基づく、名古屋～奈良市附近～大阪間の整備促進手法について、早急に検討を進めるとともに、名古屋以西の環境影響評価に着手されたい。

4) 2016年スポーツ・文化版ダボス会議の関西開催に向けた支援

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の効果は広く全国に波及

させることが肝要であり、その点からも、2016年スポーツ・文化版ダボス会議の日本開催は極めて有意義である。関西で同会議を円滑に開催できるよう、政府は相応の環境整備や支援策を講じられたい。

5) 西日本の拠点たる関西・大阪のインフラ整備

地方創生のベースとして、必要なインフラを効率的に整備していくことが重要である。関西・大阪においては、関西国際空港や阪神港の機能強化、大阪都市再生環状道路（淀川左岸線延伸部ほか）の整備などを進められたい。

同時に、関東・関西の双方に政治、行政、経済の核が存在する国土の双眼化に向けた政策を推進されたい。

IV 財政再建に向けた持続可能な社会保障制度の構築

消費税再引き上げの延期に伴い、財政健全化と国債の信認確保に一層の留意が必要である。財政健全化目標（2020年度にプライマリーバランス黒字化）達成に向けた道筋の再構築を急がれたい。

そのためにも、歳出の大宗を占める社会保障制度改革は不可避である。増大を続ける社会保障費を専ら現役世代や企業に求めることは限界に来ており、持続可能な制度確立に向け、負担の上限に関する国民的な合意形成と、徹底した給付の重点化、効率化を図られたい。

具体的には、公的年金制度について、マクロ経済スライドにおける名目下限方式の廃止や年金支給開始年齢のさらなる引き上げ、高所得者に対する年金給付の見直し、資産家に対する年金減額制度の創設、年金受給者の相続財産の中から一定額を国に納付する制度の創設などを検討されたい。

以 上